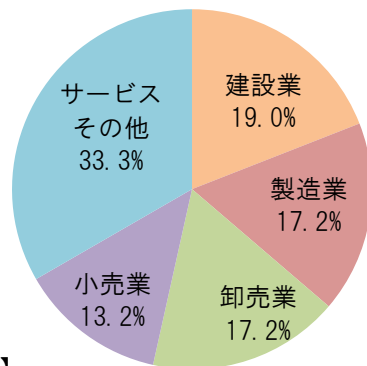


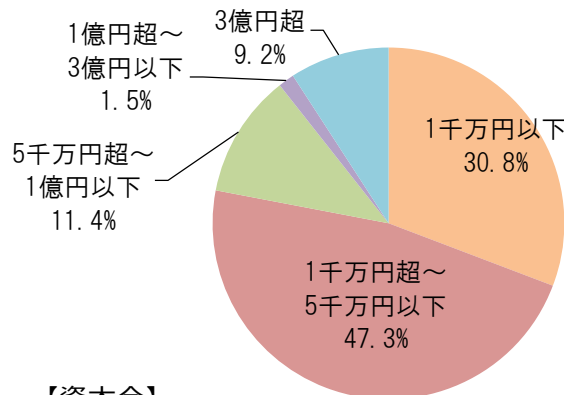


調査概要

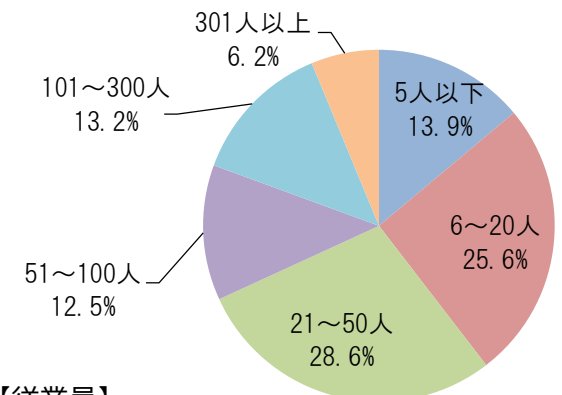
- 調査期間 2022年5月16日(月)～2022年5月27日(金)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業544社
- 回答状況 273社（回答率50.2%）
- 調査項目
 - ① 5月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…2021年度の設備投資の実績
 - ④ 付帯調査…2022年度の設備投資の動向
- 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



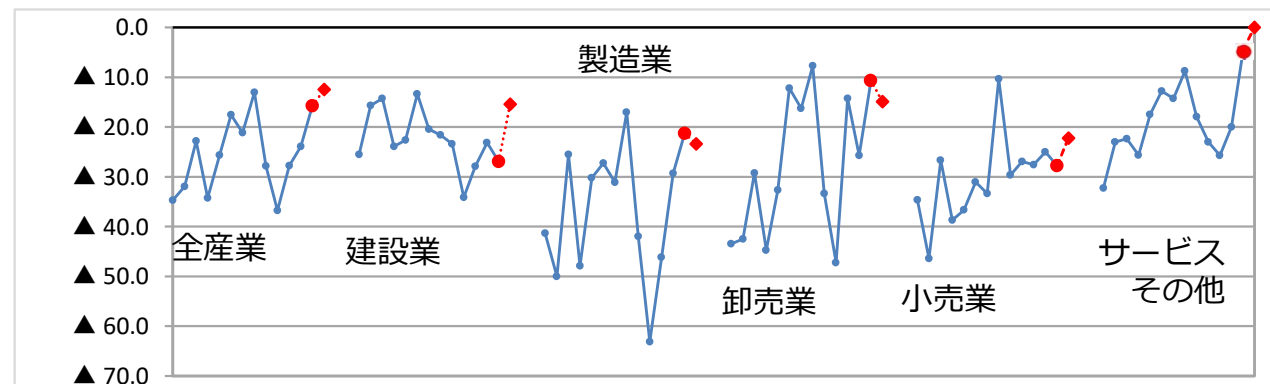
【従業員】

① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲15.8と、8.1ポイントの改善。先行き見通しDIは▲12.5と改善の見込み。

	2022年	2022年	
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲23.9	▲15.8	▲12.5
建設	▲23.1	▲26.9	▲15.4
製造	▲29.3	▲21.3	▲23.4
卸売	▲25.7	▲10.6	▲14.9
小売	▲25.0	▲27.8	▲22.2
サービスその他	▲20.0	▲4.4	0.0

※●2022年5月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2021年5月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（5月）と比べた、向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通し

【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

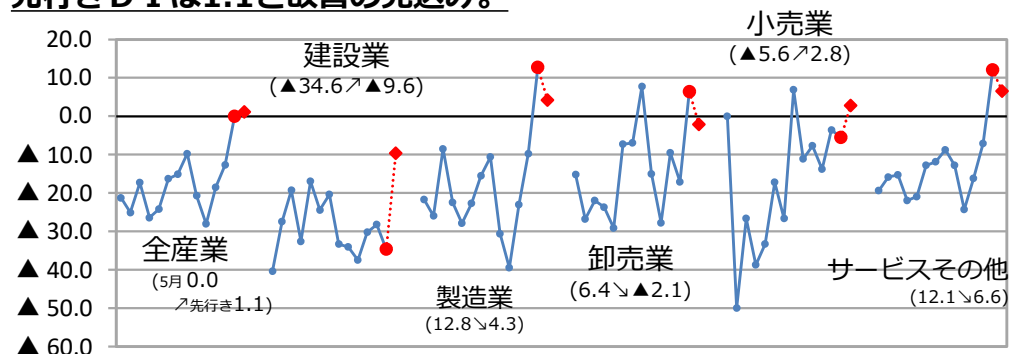
(参考) 5月の景況感について

※ 5月D I ◆ 先行きD I

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年5月以降)

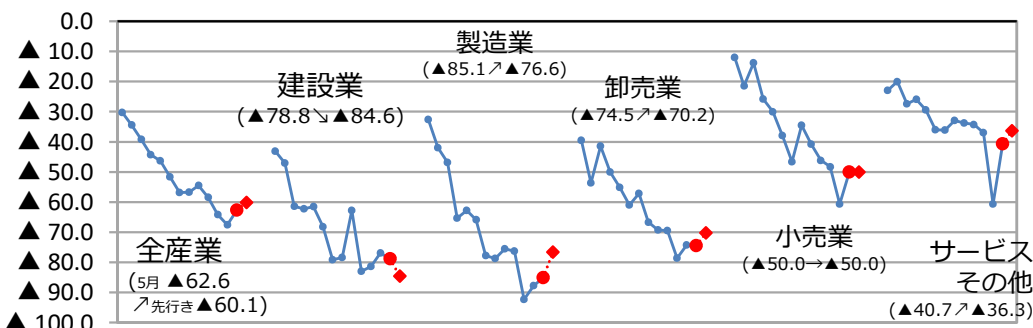
売上D I は0.0と12.7ポイント増加。
先行きD I は1.1と改善の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年5月以降)

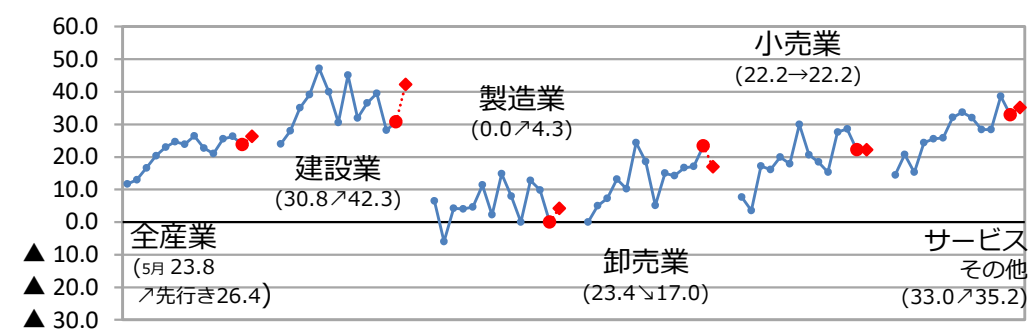
仕入単価D I は▲62.6と前月から5.0ポイント増加。
先行きD I は▲60.1と価格の上昇を訴える傾向が緩和する見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年5月以降)

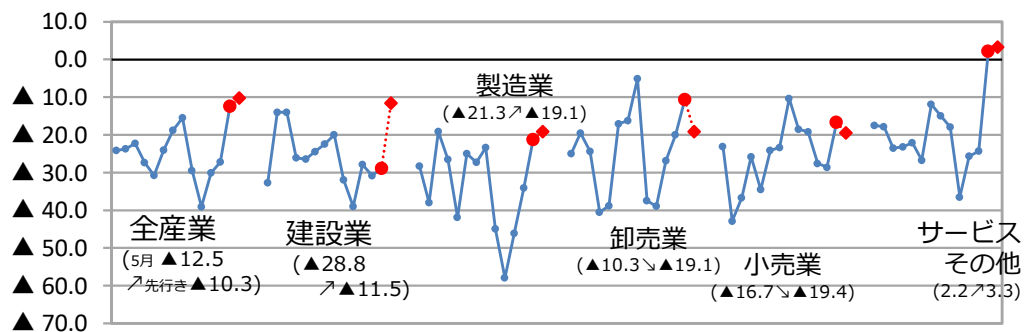
従業員D I は23.8と前月から2.5ポイント減少。
先行きD I は26.4で、人手不足感が強まる見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年5月以降)

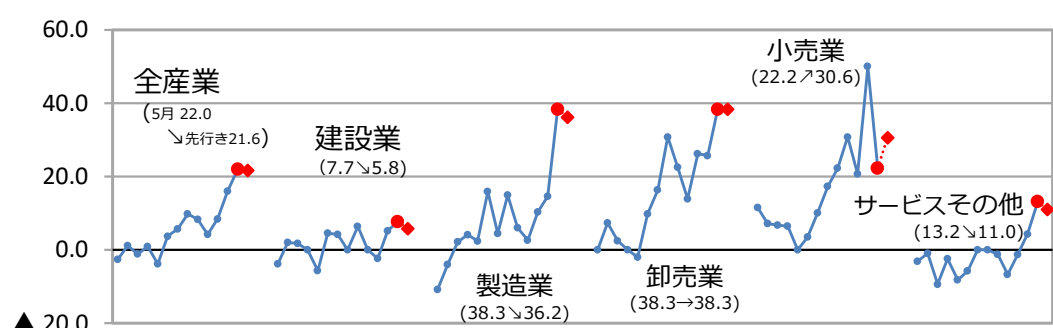
採算D I は▲12.5と前月から14.7ポイントの増加。
先行きD I は▲10.3と改善の見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年5月以降)

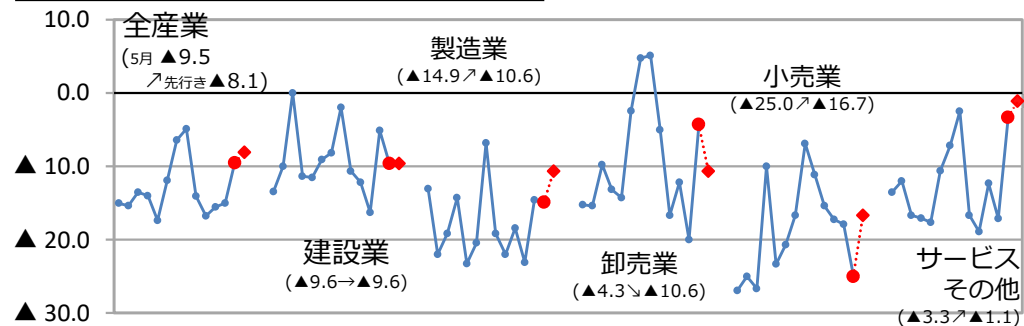
販売単価D I は22.0と前月から6.0ポイントの増加。
先行きD I は21.6とわずかに価格の下落を訴える傾向が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年5月以降)

資金繰りD I は▲9.5と前月から5.5ポイントの増加。
先行きD I は▲8.1と改善の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は55.5%で、前月調査時と比較して1.8ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は27.6%、「影響はない」と回答した企業は13.6%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合がそれぞれ減少し、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

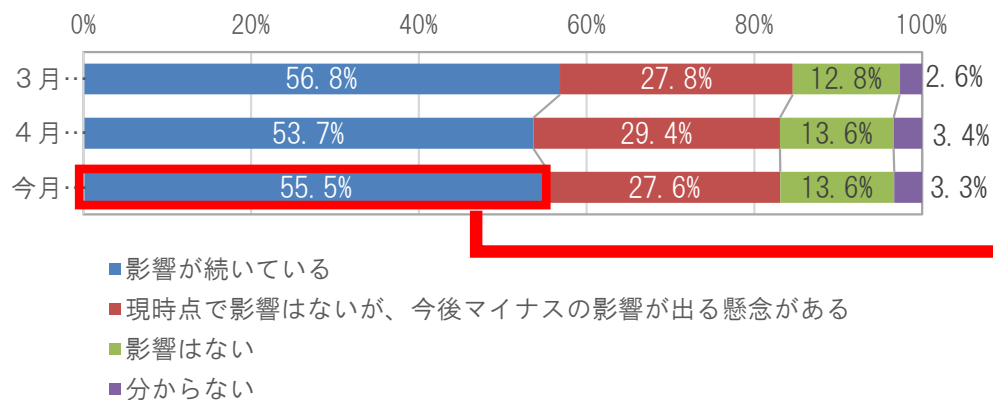


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	5月	4月	3月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	7.3%	8.9%	12.4%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	28.5%	30.9%	32.6%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	64.2%	60.2%	55.0%

③2021年度の設備投資の実績

- 2021年度の設備投資実績は「実施した」が51.6%と、2020年度調査との比較で1.0ポイントの減少となった。【図2】
- 2021年度の投資規模について、「拡大」が19.9%と2020年度調査と比較して0.7ポイント減少した、「縮小」も2020年度調査と比べて5.0ポイント減少した。【表2】

図2 【2021年度の設備投資の実績】

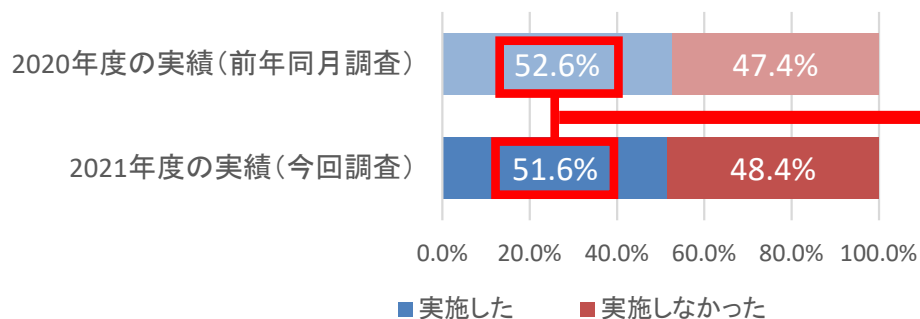


表2 【2021年度と2020年度を比較した設備投資の規模】

	2021年度	2020年度
拡大	19.9%	20.6%
同水準	53.9%	48.2%
縮小	26.2%	31.2%

④2022年度の設備投資の動向

- 2022年度に設備投資を「実施予定（実施済み含む）」企業は43.6%と2021年5月調査から1.2ポイント減少した。また、「実施しない・見送る」は29.3%で5.0ポイント減少、「現時点では未定」は27.1%で6.2ポイント増加した。【図1】
- 設備投資の目的については、「省力化・合理化」、「既存設備の維持・定期更新」が43.1%で最も多く、次いで「能力増強」が40.7%となった。【図2】
- 設備投資の理由については「現在または将来の需要増に対応するため」が54.8%で最も多く、次いで、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が33.1%となった。【図3】

図1 【2022年度の設備投資の動向】（全産業）

※円グラフの外側が2022年5月調査、内側が2021年5月調査

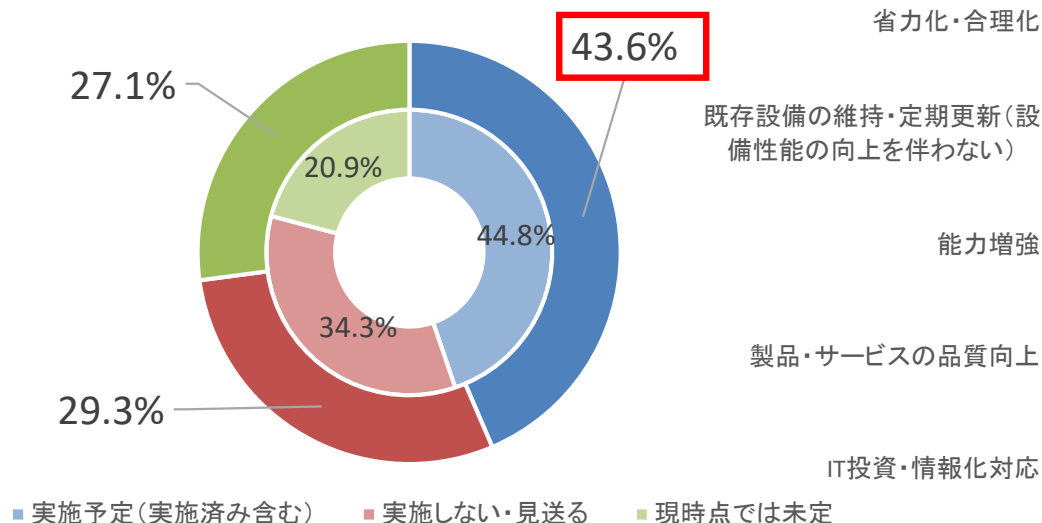


図2 【設備投資の目的】

※設備投資を行う（予定を含む）と回答した企業が対象【複数回答】

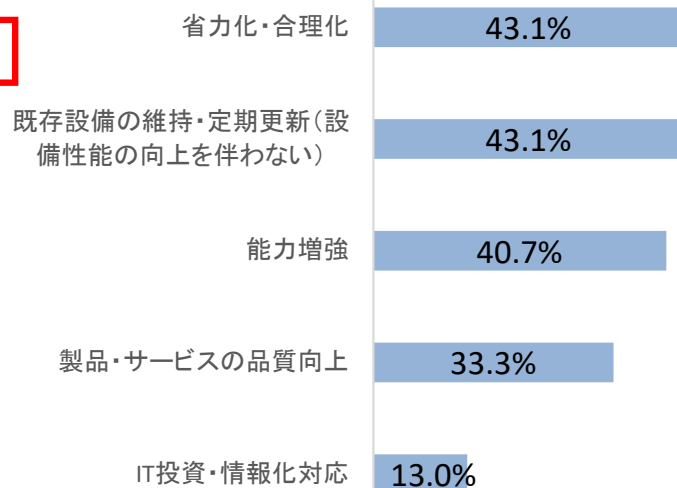
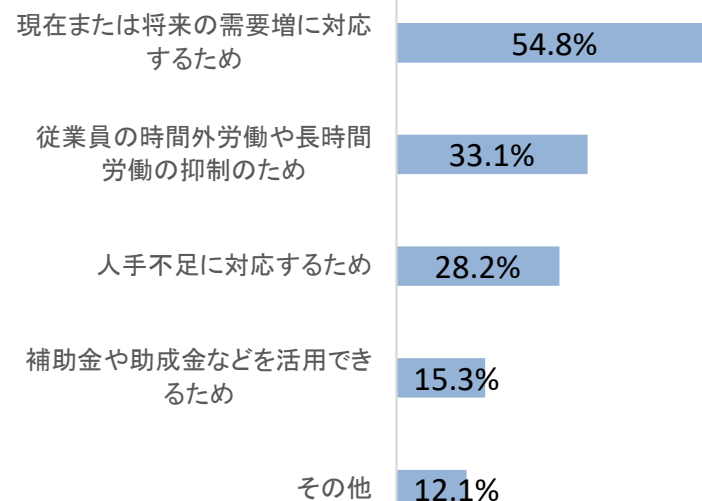


図3 【設備投資の理由】

※設備投資を行う（予定を含む）と回答した企業が対象【複数回答】



（参考）会員の声

- コロナの影響で対面商談会のチャンスが激減し、対面販売も参加できていない。…【食品・飲料卸売業販売業】
- 原油価格の上昇で、関連製品の価格が安定せず先行きに不安。…【プラスチック製品製造業】
- 人手不足により、若手社員の確保が難しく、従業員の高齢化が懸念される。…【土木建設業】
- ウクライナ情勢の影響をどこまで受けるかが不透明。また、ウッドショックにより建設業界の動きが悪い。…【建設業】